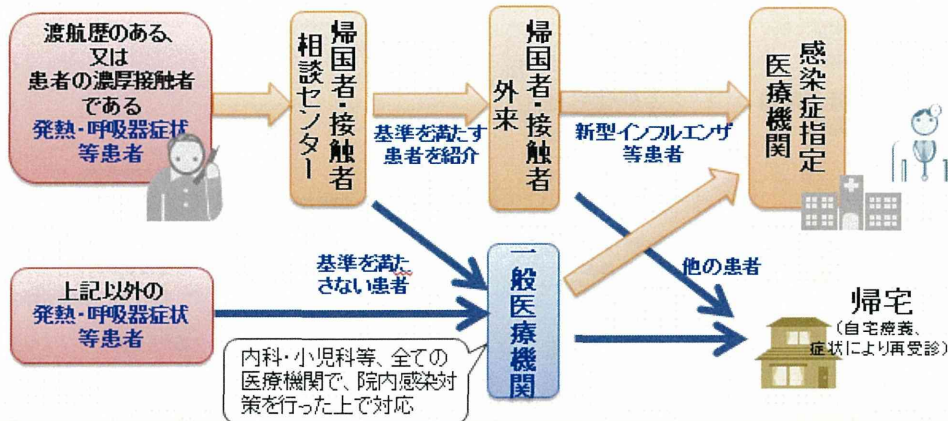


- 発生源からの帰国者や国内患者の濃厚接触者であって発熱・呼吸器症状等を有する者について、帰国者・接触者外来において診断を行う。
- 新型インフルエンザ等の患者が、帰国者・接触者外来以外の医療機関を受診する可能性もあるため、地域医師会等の協力を得て、院内感染対策を講じた上で、診療体制を整備する。
- 新型インフルエンザ等と診断された者に対しては原則として、感染症法に基づき感染症指定医療機関等へ移送し、入院勧告を行う。

地域発生初期まで



2.3.3 セッションII（演習③、④）

(1) セッションIIの目的

セッションIIは、国内の初発患者が確認された際の対応をイメージして考えるものである。

②セッションIIの目的

目標

- 国内初発患者の対応を理解し、初期の情報収集・発信方針について考える。
- 地域発生早期と地域感染期の対策の考え方の違いを理解する。

ポイント

- 国内初発例発生時における自治体の対応の流れを理解する。
 - 積極的疫学調査や抗インフルエンザ薬の予防投薬、濃厚接触者等への外出自粛等、本庁と保健所、国との連携の流れを理解する。
- 新型インフルエンザ等対策行動計画の初期対応を理解する。

図 2-10 セッションIIの目的



ポイント

- 国内発生早期の第一の関心事は、「患者の接触歴を疫学調査で追うことができるか」そして「患者が不特定多数に感染させていた可能性があるか」である。
- 感染経路が明らかでなかったり、不特定多数に感染させていた可能性があるとするば、地域発生早期から地域発生期へと移行する。
- 政府対策行動計画でも国内発生早期から国内感染期へと移行し、対策の方針が大きく変わることになる。また緊急事態宣言を行う可能性も検討しなければならないことから、重要な判断が求められる局面であることを理解したい。

(2) 状況付与

セッションⅡでは、発生初期の状況を模倣的にシナリオ化した内閣官房訓練ツールの教材を用いた他、追加の付与情報を提示した。

表 2-12 セッションⅡ（演習③）状況付与で提示した動画及びスライド（1/2）

（平成 25 年度内閣官房訓練ツールより引用）



ニュース映像 《状況付与①》シーン(3) H7NX：海外発生期	
 <p>新型インフルエンザA(H7NX)の患者数が17か国786人から58人死亡</p>	<p>新型インフルエンザA(H7NX)の感染が世界各地で拡大しています。WHO、世界保健機関の調査チームの報告によりますと、新型インフルエンザ A(H7NX)の感染が17か国に拡大し、今年3月以降、58名の死亡を含む786人の患者が確認されています。肺炎や多臓器不全などの重症者も多く確認されていることがわかりました。致死率は現時点で2%に上り、季節性インフルエンザに比べ非常に病原性が高い可能性がある、と発表されました。専門家にお話を伺っております。</p>
<p>今回発生が確認された H7NX は、致死率2%と報告されており、100人の方が感染すると2人が亡くなるということです。仮に政府行動計画の想定例にある2500万人が感染すると、50万人が亡くなるということです。季節性インフルエンザでは約1万人が感染をきっかけとして死亡していることと比較してもその影響は大きいことがわかります。現段階では、重症な患者さんを中心に新型インフルエンザの検査が行われています。実際にはもっと多くの感染者がいることが予想されておりますので、致死率は現在の2%よりも低い値になる可能性は残されています。</p>	
<p>世界各地で感染が広がっている新型インフルエンザ A(H7NX)がこれ以上・(緊急速報) え～、今、緊急速報がはいりました。</p>	
 <p>空港検疫にてM国からの帰国者女性2人 新型インフルエンザA(H7NX)感染を確認</p>	<p>厚生労働省の発表によりますと、昨日、M国から帰国していた日本人女性2人が新型インフルエンザ A(H7NX)に感染していることが確認されました。この2人は、空港内の検疫で新型インフルエンザ A(H7NX)の感染が疑われ、国立感染症研究所で検査をしておりますが、先ほど陽性が確認されたとのことです。感染が確認された2人は50代と20代の女性で、親子でM国から帰国していました。現在、感染症指定医療機関に入院し、治療を受けています。症状は比較的安定しているようです。国や各自自治体では専用の電話相談窓口を設置して対応を行っています。M国から帰国された方で、発熱や咳などの症状がある方は、各自自治体が設置している帰国者・接触者相談センターにお問い合わせください。</p>
ニュースで付与された状況付与の整理	
<p>(1) 政府対策本部設置後 11 日目 (X年 5月 9日)。 新型インフルエンザ A (H7NX)は、17 か国に感染拡大。3 月以降、58 人の死亡を含む 786 人の患者が確認されている。</p> <p>(2) 致死率が 2%に上り、季節性インフルエンザと比べ非常に病原性が高い可能性がある、と WHO から発表される。肺炎や多臓器不全などの重症者も多く確認されている。</p> <p>(3) 空港の検疫で、M国から帰国した日本人女性 2人が、新型インフルエンザ A (H7NX) に感染していたことが確認された。</p> <p>(4) 国や各自自治体では専用電話窓口を設置して対応を行っている。</p>	

表 2-13 セッションⅡ（演習③）状況付与で提示した動画及びスライド（2/2）
（平成 25 年度内閣官房訓練ツールより引用）

ニュース映像《状況付与②》シーン(4) 国版：国内発生早期	
<p>国内で初めて新型インフルエンザA(H7NX)患者が発見されてから、4日がたちましたが、新たにB県の学校において感染が確認されました。B県では、これまでのところ5人の感染が確認され、約100人が同様の症状を訴えています。</p> <p>なお、感染が確認された5人は、4日前にA県で発見された20人とは、接触歴はなく、また、海外への渡航歴やA県への訪問歴もないとのことです。</p>	
	<p>M国での感染者の症例や感染が確認された県の疫学調査チームの結果を総合すると、30代、40代の患者を中心に重篤な呼吸器症状が確認されるなど、季節性インフルエンザと比べると、重症患者が多い、とのことです。</p> <p>また、渡航歴のない患者も多く確認されており、地域で感染が広がっている可能性がある、と報告されています。</p>
	<p>この状況を受けて、政府は対策本部会合を開催し、B県及びその隣接県を対象とした、緊急事態を宣言しました。政府はあわせて、基本的対処方針を変更し、今後、この方針に基づき、政府、自治体においては対策が講じられることになりました。</p>
状況付与の整理（ニュースで付与された状況）	
<p>(1) 5月12日【海外発生から14日目】、A県G市の工場勤務の従業員のグループにインフルエンザ様症状の患者が約20人発生。そのうち6人が新型インフルエンザA(H7NX)と確認された。</p> <p>(2) 同工場では、M国の出身者が多数勤務し、4月下旬にグループで里帰りした。</p> <p>(3) 政府は緊急で基本的対処方針等諮問委員会を開催し、さらに12時から政府対策本部会合を開催する予定である。</p>	
追加で付与された情報	
<p>(1) 確認された20人は、皆工場に隣接する寮に住んでいた。</p> <p>(2) 帰国時には症状がなく、皆「健康カード」を受け取った。</p> <p>(3) 帰国後、寮で複数の従業員が体調不良を訴えたため、工場には出勤していない。</p> <p>(4) 寮の管理人が帰国者・接触者相談センターに連絡し、マイクロバスでG市立病院を受診した。</p> <p>(5) 現在、確定患者の6名は感染症法に基づいて入院。その結果、G市立病院の感染症病床は満床となった。</p> <p>(6) その他の14名は感染症指定医療機関の外来で検査結果を待っている状態である。</p>	

(3) 演習③の課題

上記の情報付与に加えて、以下のようなワークシートを配布し、論点を明確にした。グループごとに、ホワイトボードや付箋を用いて、論点を共有化した。

あなたは A 県の対策本部員です。まん延防止のために何を行いますか？ 実施する対策と実施しない対策を考えてください。その理由も考えてください。	
設問	対応及び留意事項・理由
地域の施設への要請 ① 地域のイベント	<input type="checkbox"/> 感染者が出た G 市：自粛要請（する・しない） 【その理由】 <input type="checkbox"/> 全県：自粛要請（する・しない） 【その理由】
地域の施設への要請 ② 学校の臨時休業	<input type="checkbox"/> 感染者が出た G 市：休業要請（する・しない） 【その理由】 <input type="checkbox"/> 全県：休業要請（する・しない） 【その理由】
事業者への自粛要請	<input type="checkbox"/> 感染者が出た工場：休業要請（する・しない） 【その理由】 <input type="checkbox"/> G 市：休業要請（する・しない） 【その理由】 <input type="checkbox"/> 全県：休業要請（する・しない） 【その理由】

図 2-11 セッションⅡ（演習③）ワークシート

ポイント

- 本試行訓練の設定では、集団発生ではあるものの、M 国での患者接触によるものと考えられ、また、寮に住み、帰国後工場に出勤していないことから不特定多数に感染させたおそれは少ないと考えられる。よって今なお「地域感染早期」にあたり、また「緊急事態宣言」には該当しない、とするシナリオとした。
- 都道府県対策本部には政府対策本部から早急な情報提供を求められることが予想される。政府現地対策本部が設置される可能性もある。メディア対応等も含め、国との連携が非常に重要になることを認識しておきたい。工場や確定患者・検査中の患者が収容されている病院とも密な連携を取る方法を考えておきたい。
- また、住民や事業者に対してはどのような呼びかけを行うか。まん延防止対策としてどのような協力を要請するか。また、どのようにコミュニケーションを行なっていくか。記者会見やホームページ掲載といった方法の他にも、様々なメッセージの出し方を検討してみたい。

1) ディスカッションの例 (1/4)

自粛要請のような、明確に判断を求める訓練は事前に関係者間でディスカッションすることが望まれる。その場合も、単に自粛要請するか否か、という結果のみでなく、住民への説明のためにその根拠を合わせて考えることが必要である。

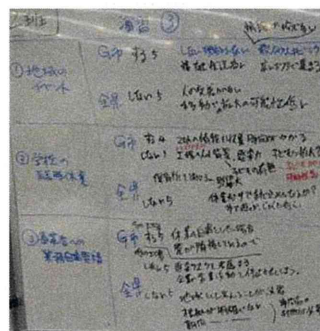
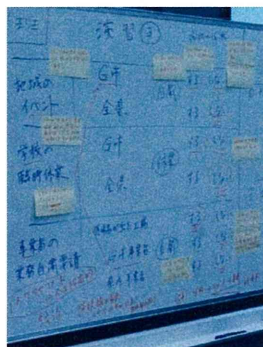


表 2-14 セッションII (演習③) ディスカッションの例(1/5)

	G市	全県
地域のイベント	<ul style="list-style-type: none"> ・自粛要請する△ イベントは弱者がいて広がる可能性がある ✓ 止めるためには止める根拠が必要 ✓ 工場の状況による → 調査が必要	<ul style="list-style-type: none"> ・自粛要請しない 社会的、経済的影響が大きいものは難しい→対象者が限定されている為
学校の臨時休業	<ul style="list-style-type: none"> ・休業要請する△ イベントは本人に選択肢があるが、学校には選択肢がない為、行政が動いた方がよい	<ul style="list-style-type: none"> ・休業要請しない 積極的疫学調査の結果を見て判断
事業者の業務自粛要請	(感染者が出た工場) <ul style="list-style-type: none"> ・自粛要請する (G市事業者) ・自粛要請しない 	(県内事業者) <ul style="list-style-type: none"> ・自粛要請しない ・更に広がれば自粛範囲を広げることもあるが現時点では限定的な対応 ・広めの対応をしておく方がよいが解除が難しい

表 2-15 セッションII (演習③) ディスカッションの例(2/5)

	G市	全県
地域のイベント	<ul style="list-style-type: none"> ○自粛要請する：5 しない理由はない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○自粛要請しない：5 ・人の交差がない。移動が拡大の可能性低い
学校の臨時休業	<ul style="list-style-type: none"> ○自粛要請する：4 ・20人の情報を収集。時間がかかる。 ○自粛しない：1 ・患者の調査が必要(子どもの有無) 	<ul style="list-style-type: none"> ○自粛要請しない：5 ・休業だけで封じ込めになるか?外で遊ぶ。塾に行く。
事業者の業務自粛要請	<ul style="list-style-type: none"> ○患者の出た工場のみ自粛要請する：5 ・寮が隣接しているため管理できる。 ○G市全体は自粛要請しない：5 ・地域としても考える事が必要。根拠が明確でない。期間の判断が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ○自粛しない：5 ・感染リスクを考慮する。企業の営業活動を停止してしまう。

(発表の例)

- ・地域のイベントはG市では自粛要請する、全県は自粛要請しないという全員一致
- ・学校の臨時休業は、G市は休業要請する、全県はしない、という意見が大半。
- ・学校はハイリスクの方が集まっているという所なのでということ。
- ・事業者への自粛要請は、感染者が出た工場はする、G市の他の事業者・全県は自粛要請しない、という意見。
- ・工場・事業所の必要性(縮小・中止してよいところかどうかも加味する)

2) ディスカッションの例 (2/4)

以下の議論では、科学的な判断が十分得られてない中で、不確実な要素をどのように判断して行政的対応を行うかについて、意見が分かれた場面も見られた。医療関係者にとっては、行政の考え方の一旦を知る機会になったと考えられる。

表 2-16 セッションII (演習③) ディスカッションの例(3/5)

	G市	全県
地域のイベント	<p><u>◎自粛要請する</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自粛要請しないと拡大する。 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 人が多く集まるイベントは感染拡大のリスク高い ✓ 一般の人の受けとめ方次第 ✓ 潜伏期間にもよる ✓ サーベイランス結果を詳細に見ないと判断できない <p><u>△自粛要請しない</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染が限定的なので、まだ自粛要請する必要ない <ul style="list-style-type: none"> ✓ 長期戦と考えると要請は早すぎる ✓ 要請ではなく、行政が介入している姿勢を示す必要がある。 ✓ 医学的には根拠なくても政治的にはやりすぎな方がよいか？ 	<p><u>△要請する</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 県のサーベイランスの結果をみる必要あり <p><u>◎要請しない</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・全県民の自粛はする必要なし
学校の臨時休業	<p><u>◎学校休業はしない</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・患者が社会人、その会社の地域のみ。 ・長期間対応が続く。いつまで続ければいいのかわからない。 ・初期のアクションは小さく ・ただし感染のスピードは早い。いつでも自粛要請できるように準備する <p><u>⇒しない時のデメリットもある(担当者として責められる)</u></p>	<p><u>◎学校休業はしない</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・要請するのはデメリットが大きい (保護者もケアのために家に残る必要がある→社会機能停滞)
事業者の業務自粛要請	<p><u>◎患者の出た工場のみ自粛要請する</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・工場を自粛しないと感染拡大する <ul style="list-style-type: none"> ✓ 工場の経営者の判断に任せると、経営者が従業員から訴えられるリスクある。行政から指導してもらった方がよい。 <p><u>○他の事業者には自粛要請しない</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染者が限定的。マスク等の予防策をして事業継続する <ul style="list-style-type: none"> ✓ 従業員の健康チェック、発熱等の対象者を休ませる ✓ 行政が要請すると、事業者には圧力がかかる 	<p><u>◎自粛要請しない</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県はアクションとして工場に自粛要請せずに、ただ、指導や相談などを密に。 (行政も介入しているという姿勢を見せなければならぬ)

ポイント

- 本設問では、まだ地域感染早期であり、緊急事態宣言も見送られた、という状況であるが、これは何を意味しているのか。住民に対してどのように影響があるのかを考えつつ、理解を深めたい。
- 地域感染早期にある、ということは基本的には患者発生一例毎に対応し、治療・入院措置等や濃厚接触者への対応を行って感染拡大抑制を目指す方針を継続することである。よって、帰国者・接触者外来、帰国者・接触者相談センター及び感染症法に基づく患者の入院措置が継続されることを周知する必要があるだろう。
- 疫学調査の結果を受けて、感染源が明らかであり、また不特定多数に感染させたおそれもないと判断され、緊急事態宣言は見送られたものの、住民には不安が残ると想定される。患者が発生した工場や従業員への誹謗中傷も想定しうる。

3) ディスカッションの例 (3/4)

自粛要請の議論の中では、自粛解除の時期に関する議論もあった。新型インフルエンザ対策は長期にわたるため、国内発生早期の段階で自粛要請した場合、いつまで続けてよいかわからない、自粛を解除する判断ができない、というものである。

表 2-17 セッションII (演習③) ディスカッションの例(4/5)

	G市	全県
地域のイベント	◎要請しない(自主判断をお願い) ✓ 現時点はOK ✓ これ以外の感染者が出たら、要請の可能性あり、と伝える ✓ 半月後、中止の要請をするかも 【20人に収まらなかったら?】 ◎要請する(まん延期と認めることに) ✓ それならそれでもOK ✓ 市に限定する意味がなくなる	◎要請しない(G市もしない状況だから) 行政区画は人の行動範囲とあまり関係ない
学校の臨時休業	◎要請しない(理由は上記同様) ✓ マスコミ、保護者が心配 ✓ 情報がその後入ってきたらまた変わるかもしれないが・・・ ✓ 不安への回答(マスクをして登校して下さい) 予防の呼びかけ ✓ 症状があった時は受診と案内 ✓ 全部は検査出せないのが現状	◎要請しない 理由は上記同様
事業者の業務自粛要請	・要請しない ✓ 工場に出勤していないので(空気感染だったとしてもOK) ✓ <u>いつ自粛を解除出来るか言えない状況</u> 感染期に入ったら要請するとして・・・ ✓ <u>いつまでという休業の目途</u> ✓ 代替機能(家で勉強) ✓ 事業や学校は期間を考える必要有	・要請しない 理由は上記同様 ✓

(発表の例)

- ・自粛要請はしない、という方向で議論された。要請してはいけないわけではないと思うが、いつまで自粛していいのか?という説明ができる情報が揃っていない。
- ・10日にしたらOKなのか、2週間なのか、はたまた1ヶ月なのかという難しい。今の段階では自粛要請はしないが、例えば半月後のイベントは?と聞かれたら、それまでに新たな感染者が見つかった場合、その時点では自粛を要請するかもしれない。その点を加味して計画をお立てくださいという微妙な言い回しになることが議論された。



演習③のディスカッションのイメージ



講評

- 危機管理の場合、初期は情報が非常に限られる。限られた情報の中での行政的対応の判断が求められるが、新しい情報が得られた場合には、対策も流動的に変わることも合わせて周知する必要がある。今回の議論では新たな情報が得られたら対策が変わることまで、議論されている点が評価できる。

4) ディスカッションの例 (4/4)

以下のように、現時点で得られる情報に基づいた医学的な判断に従って、議論された例もある。

表 2-18 セッションII (演習③) ディスカッションの例(5/5)

	G市	全県	その他
地域のイベント	◎要請しない 工場が無関係 ✓ 予防強化	◎要請しない 20人が外出していない前提	
学校の臨時休業	◎休業しない ✓ 予防強化	◎休業しない	
事業者の業務自 粛要請	◎要請しない 緊急宣言がまだ。元々要請できない		寮生は出勤させず。 ✓ 10日間観察 ✓ 濃厚接触者

(発表の例)

- 疫学調査を終えていると前提があったため、工場の方と無関係の方の場合は自粛要請なし。
- その結果、患者の出た工場は自粛ありで、それ以外は自粛要請しない、という方針。
- その代わりインフルエンザの感染予防は強化していく。
- その工場の寮にいる方々はまずは出勤しないで10日間の観察になる。理由は寮の方たちは濃厚接触者にあたるので、まずはそこから見ていくことにしている。
- 県に関してもその工場以外の市の緊急事態宣言がまだ来てないので、元々要請ができないのではないか。



講評

- 疫学調査の結果をどのように受け止めるかが各藩で判断が分かれたところかもしれない。
- 現時点の情報で考えれば、M国の患者に疫学調査で確実に行動履歴を聞いているのか、工場ではちゃんと接触者外来に来て真面目に対応してくれてはいるものの、そこで嘘はついていたりする可能性はないのか、など、確実な部分、不確実な部分について考えることは多い。
- 確定患者が本当に出勤や外出をしていないと言えるのか、という議論が出る可能性もある。
- この班の議論では、自粛要請はしないという結論ではあるものの、何もしないわけではなく、その他のリスクマネジメントオプションの検討にまで議論が及んでいるところが評価できる。

(4) 演習④の課題

演習④では、上記の演習③の情報付与に加えて、現在、病院で確定検査の結果を待っている患者の扱いに関する設問とした。以下のようなワークシートを配布し、「判断材料」をリストアップし、そこから導かれる「対応方針」について議論を求めた。

その結果、判断材料は全てのグループで同様の内容であったが、導かれる結論が異なった。判断の根拠は、地域の医療体制等の背景が異なることが要因であると考えられるが、この演習は正解を求めるものではない。各地域で議論し、対応方針を導くことに意義があり、訓練でこのような議論を重ねた経験は、実際の場面で論点整理ができるようになることを期待したものである。

【再掲】状況付与の整理（ニュースで付与された状況）

- (1) 5月12日【海外発生から14日目】、A県G市の工場勤務の従業員のグループにインフルエンザ様症状の患者が約20人発生。そのうち6人が新型インフルエンザA（H7NX）と確認された。
- (2) 同工場では、M国の出身者が多数勤務し、4月下旬にグループで里帰りした。
- (3) 政府は緊急で基本的対処方針等諮問委員会を開催し、さらに12時から政府対策本部会合を開催する予定である。

追加で付与された情報

- (1) 確認された20人は、皆工場に隣接する寮に住んでいた。
- (2) 帰国時には症状がなく、皆「健康カード」を受け取った。
- (3) 帰国後、寮で複数の従業員が体調不良を訴えたため、工場には出勤していない。
- (4) 寮の管理人が帰国者・接触者相談センターに連絡し、マイクロバスでG市立病院を受診した。
- (5) 現在、確定患者の6名は感染症法に基づいて入院。その結果G市立病院の感染症病床は満床となった。
- (6) その他の14名は感染症指定医療機関の外来で検査結果を待っている状態である。

あなたはA県の対策本部員です。現在、感染症指定医療機関で検査結果を待っている14名の患者が確定したらどのように患者を収容しますか。

① どのような情報を判断材料にしますか？

② 対応方針

図 2-12 セッションII（演習④）ワークシート

ポイント

- 感染症指定医療機関のG市立病院に6名が入院となったが、これで感染症病床は満床となった。さらに確定患者が増えた場合にどのような対応を行うべきか。対処方法を柔軟に考えることが本設問の目的である。
- 地域感染早期という状況と判断するならば、感染症法の原則からすれば、県内の他の感染症指定医療機関に分散して受け入れることになる。受け入れ調整に保健所長などが関与する可能性も考えておきたい。
- 一方で、移送によるまん延のリスク等を考えれば、G市立病院内で、一般個室等を活用して隔離をすることも考えうる。あるいは県内の医療供給体制を超えつつあると判断し、地域感染期の対応を取り、20名のうち軽症者については工場寮内で療養とし、外出自粛を要請する、という方法も考えうる。